

# ホリスティック企業レポート

ジェイアールシー  
J R C

## 6224 東証グロース

新規上場会社紹介レポート  
2023年8月10日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20230809

安定収益源であるコンベヤ部品事業と新規事業であるロボット SI 事業を展開  
コンベヤ部品事業の海外展開とロボット SI 事業の拡大で成長を目指す

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【6224 JRC 業種:機械】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2022/2	8,085	-	856	-	844	-	545	-	43.2	215.9	7.9
2023/2	8,961	10.8	1,252	46.3	1,270	50.5	830	52.3	65.8	273.3	7.9
2024/2 予	9,541	6.5	1,364	8.9	1,354	6.6	910	9.6	72.0	-	21.0

(注) 1.連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益  
2.2023年6月16日付で1:20の株式分割を実施。一株当たり指標は遡って修正  
3.2024/2期は会社予想。2024/2期のEPSは公募株式数(50千株)を含めた予定期中平均株式数により算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 980円(2023年8月9日)	本店所在地 大阪市西区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 12,672,860株	設立年月日 1991年3月1日	SMB C日興証券
時価総額 12,419百万円	代表者 浜口 稔	みずほ証券
上場初値 1,022円(2023年8月9日)	従業員数 335人(2023年5月)	【監査人】
公募・売出価格 1,110円	事業年度 3月1日~翌年2月末日	有限責任 あずさ監査法人
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3か月以内	

> 事業内容

◆ コンベヤ事業とロボット SI 事業を展開

JRC(以下、同社)グループは、屋外用ベルトコンベヤ部品の製造・販売とコンベヤの課題解決ソリューションを提供する「コンベヤ事業」を主力事業としている。また、工場などに対してロボットの導入をサポートする「ロボット SI 事業」に注力している。連結子会社には、コンベヤ事業に属するJRC C&M(兵庫県小野市)と大成(福岡県北九州市)がある。

同社の前身である浜口商店が創業した1961年以来、コンベヤ部品の製造販売を行っている。コンベヤ事業は23/2期の売上高の94.4%を占めており、セグメント利益率は14.9%と高い(図表1)。ロボット SI 事業はALFISというブランドで18年より展開している。成長分野として注力しており、23/2期の売上高の5.6%を占めたが、12百万円のセグメント損失を計上した。

【図表1】製品別売上高

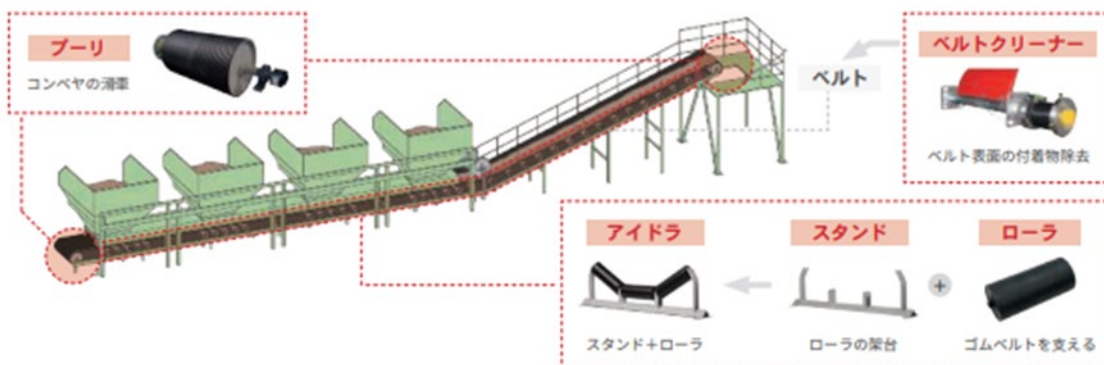
セグメント	22/2期		23/2期		23/2期第1四半期	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンベヤ事業	7,948	98.3	8,457	94.4	1,920	97.4
ロボットSI事業	137	1.7	503	5.6	52	2.6
売上高合計	8,085	100.0	8,961	100.0	1,972	100.0
コンベヤ事業	1,084	13.6	1,264	14.9	223	11.6
ロボットSI事業	-227	-	-12	-	-27	-
セグメント利益合計	856	10.6	1,252	14.0	195	9.9

(注)端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある  
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ **コンベヤ事業(コンベヤ部品事業)**

同社グループのコンベヤ事業では、コンベアの部品である、ローラ、プーリ、スタンド、アイドラ、ベルトクリーナーなどの設計・製造・販売を行っている。同社グループの主要製品はコンベヤのベルトを引っ張り、駆動させるプーリ、ゴムベルトを支えるアイドラである(図表 2)。

【 図表 2 】 コンベヤ事業製品



(出所)届出目論見書

コンベヤには屋内用と屋外用があるが、屋外用のコンベヤ部品を事業領域としている。屋外用のベルトコンベヤは、長いものでは 20km を超えるものもあるなど、大規模かつ厳しい環境で使用され、製鉄所、建設・工事現場、セメント工場、鉱山、発電所などにおける長距離・重量物搬送に使用されている。

同社のコンベヤ事業の特徴としては、(1)強い事業基盤、(2)ソリューション提供による高付加価値化といった点が挙げられる

(1) **強い事業基盤**

同社グループはコンベヤ部品業界で高いシェアを確保している。同社の推計によれば、21 年度において、国内コンベヤ部品製造企業 10 社の中では約 52%のシェアを占めているとしている。多業種に亘る多様なエンドユーザーを持ち、23/2 期末点での累計エンドユーザー数は約 13,000 社となり、5 期前の 1.28 倍となっている。

高い価格交渉力を有しており、材料費が上昇傾向にあるなか、価格に転嫁できている点も注目に値する(図表 3)。また、コンベヤ事業の受注額(単体ベース)のうち、23/2 期における更新・リプレイスの比率は 86%を占めている。このため、安定的に収益を確保できる状況にある。

生産面においては、いち早く、1989 年に本社工場(兵庫県南あわじ市)に自社開発したローラ自動組立ラインを導入したのをきっかけに、均一な品質で製造できる体制が整っている。自動組立ライン導入前は人手で組立てい

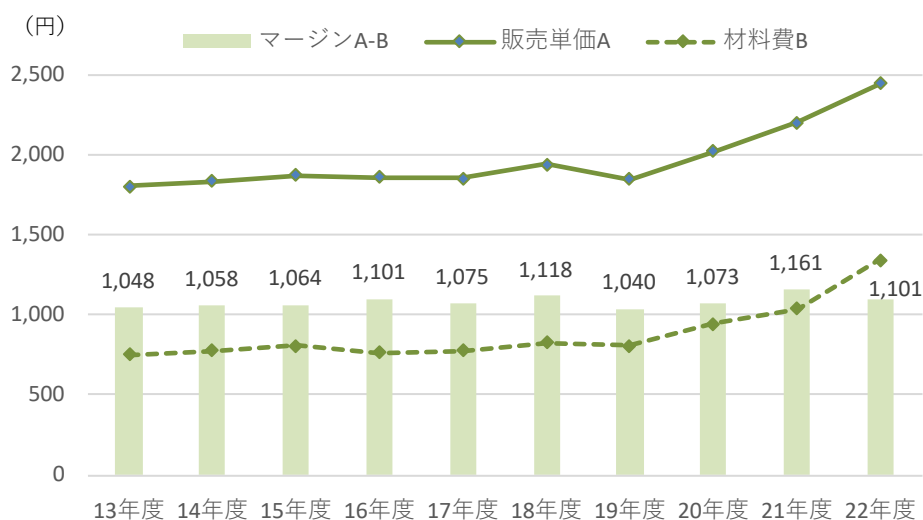
たが、自動化により回転精度や振れが小さいコンベヤ部品の製造が可能となった。また、製品の材料は同社グループの要求をクリアする品質の国内メーカー品を使用しており、品質管理は徹底している。

現在、本社工場の他に北海道工場(旭川市)、北関東工場(埼玉県児玉郡)、九州工場(鹿児島県始良郡)がある。生産拠点は地理的に分散され、全国対応が可能な体制となっている。

ちなみに自動化ライン導入をきっかけに自動化ノウハウを蓄積してきたことが、その後のロボット SI 事業の展開につながっている。

販売面においては、営業所 8 拠点(大阪市、札幌市、仙台市、埼玉県本庄市、横浜市、名古屋市、岡山市、北九州市)、物流センター2 拠点(埼玉県本庄市、兵庫県小野市)を持ち、顧客に近い場所での営業や即納体制を確保できている。また、長年の取引を通じて築き上げた約 3,300 社からなる代理店網を持ち、販売活動を展開している。

【 図表 3 】 ローラのマージン推移



(注)JIS 規格に準じる業界標準スペック品の販売価格、材料費、マージンの推移  
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## (2) ソリューション提供による高付加価値化

同社グループは長年蓄積してきたコンベヤに関するノウハウを活かして、コンベヤの停止ロスの軽減に資するコンベヤ部品や周辺機器の導入を含む提案を行い、それまでの代理店中心の販売から、顧客の生産性を改善するためのソリューションを同社自ら提供する営業活動を 15/2 期より行っている。

代理店と同行、あるいは同社グループでエンドユーザーの現場を訪問し、

実態や潜在ニーズを把握し、課題を解決する機能品を開発・提案することにより現場の生産性改善につなげている。

現状ではソリューション営業を行っている先は全エンドユーザーの 1~2 割程度、23/2 期の単体コンベヤ事業に占める機能品及びソリューションサービスに関連する売上比率は 15.9%にとどまり、向上余地がある。同社が直接アプローチできない先への拡販については、ノウハウを組み入れた営業アプリの活用やウェアラブルカメラなどを使った遠隔ソリューション営業も行ってゆく構えである。

◆ **ロボット SI 事業**

ロボット SI 事業は、ALFIS ブランドで 18 年 5 月より本格的に展開を開始した新規事業である。ロボット導入に向けてニーズ調査、構想提案から運用までを支援している(図表 4)。部品メーカーとして自社工場のロボット化・自動化で培ったノウハウをベースにエンドユーザーの多品種少量生産やリードタイム短縮などに対応している。

【 図表 4 】 **ロボット SI 事業**



(出所) 事業計画及び成長可能性に関する事項

少品種大量生産の場合はロボットに置き換えやすく、ロボットを大量に使用するラインのシステムインテグレーションについてはエンドユーザー自体が内製化したり、平田機工(6258 東証プライム)、ヒロテック(広島市佐伯区)、北斗(愛知県小牧市)、三洋機工(愛知県北名古屋市)といった大手ロボット Sler が対応している。

一方、同社がターゲットとしているのは、多品種少量生産で自動化があまり進んでこなかった組立や搬送などの分野で、金額も数千万円程度のものが中心となる。同社が事業を展開している分野は、案件規模が小さいことから、

大手 SIer は対応しづらい。また、中小の SIer は、特定顧客のカスタマイズ対応に追われ、標準化まで手掛けることが出来ない。同社は、既存事業者が対応できない領域で事業を展開している。

同社はロボットシステムの標準パッケージ製品をカスタマイズして提供している。例としては、多種多様な段ボールに対応可能なパレットへの荷積み可能にするパレタイズシステム、段ボールや袋状の積み荷のパレットからの荷下ろしを可能にするデパレタイズシステム、整頓されていないバラ積みされた作業対象物をピッキングするバラ積みピッキングシステムなどが挙げられる。

同社は 21 年 8 月にパラレルリンクロボットシステムインテグレーション事業を譲受したことにより、事業の幅が拡大した。また、食品や医薬品産業向けに強みのあった先からの事業譲受であったことから、これらの産業向けへの展開も容易となった。

## > 特色・強み

### ◆ 安定収益源であるコンベヤ事業

コンベヤ事業はニッチなマーケットであるが、同社のシェアは高く、更新・リプレース率も高い。また、安定して高い利益率を上げている。コンベヤ部品の市場の成長性は乏しいものの、同社独自のソリューション営業により、エンドユーザー数の拡大とともに付加価値の大きい高機能品の販売に結びつけている。

### ◆ 労働集約的な分野でのロボット SI で先行

労働力減少という社会環境や技術革新により生まれたロボット SI 事業の事業の新領域で事業展開している点が特色である。現時点では大手 SIer や中小 SIer との競争が限定的で、ロボット使用があまり普及していない労働集約的な業界や工程でのロボット導入を推し進めている点に特色がある。

## > 事業環境

### ◆ コンベヤ事業

同社グループが扱う屋外ベルトコンベヤは砕石、骨材、土砂、石灰石、鉱石、製鉄用コークスなどの搬送に使われている。製鉄業界や石炭火力発電所、空港、港湾といった大規模なインフラ開発は減少傾向にあり、一般的には国内のコンベヤ部品の需要は縮小に向かうと見られている。

コンベヤ部品の市場規模は、同社の売上高と同社が推定するシェアから計算しても 200 億円にも満たない市場と推定される。競合先としては、同社のように全国展開している先はなく、一地域に工場を構え展開している先が多いとのことである。

### ◆ ロボット SI 事業

労働人口減少、労働時間の短縮などの社会構造の変化により製造工程や

オフィス、病院、家庭などのサービス分野へのロボット導入が検討され始めている。また、従来の出力の大きい産業用ロボットと異なり、人と同じ空間で一緒に作業を行える協働ロボットの導入が進みつつある。

協働ロボットは取り扱う対象物の大きさや形状が一定でなくてもセンサーにより対応でき、ロボットティーチングシステムの実装も容易で、AIの発展で熟練作業者の動きを再現できるようになってきている。利用に関する規制も緩やかで比較的 low コストで導入できる。加えて、製造現場以外での導入も見込まれ、市場の成長性は高い。

## > 業績

### ◆ 23年2月期連結業績

23/2期は売上高 8,961 百万円(前期比 10.8%増)、営業利益 1,252 百万円(同 46.3%増)、経常利益 1,270 百万円(同 50.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 830 百万円(同 52.3%増)となった。

コンベヤ事業の売上高は、インドネシアの大手エネルギー企業である PT. BAYAN RESOURCES, Tbk からの大規模搬送コンベヤ向けの大型案件、セメント工場・石灰鉱山向けの取替需要が好調、値上げなどにより、前期比 6.4%増となった。

ロボット SI 事業の売上高は前期比 3.7 倍の 503 百万円となった。食品業界向けなどの新規開拓の成果によるものである。

営業利益が大幅に増加したのはコンベヤ事業での製造の合理化や値上げでセグメント利益が前期比 16.6%増となったことや、ロボット SI 事業が増収に伴い、セグメント損失が 22/2 期の 227 百万円から 12 百万円へと大幅に減少したためである。

### ◆ 24年2月期第1四半期

24/2期第1四半期の業績は、売上高 1,972 百万円、営業利益 195 百万円、経常利益 191 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 127 百万円であった。24/2期通期の会社計画に対する進捗率は、売上高 20.7%、営業利益 14.3%、経常利益 14.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益 14.0%と低い。

セグメント売上高はコンベヤ事業 1,920 百万円、ロボット SI 事業 52 百万円となり、通期計画に対する進捗率は各々 21.8%、7.0%となっている。主力のコンベヤ事業の進捗率が低いのは、23/2 期第 4 四半期に、エンドユーザーがエネルギーコストの上昇や資材価格の上昇の影響を受け消耗品の発注を抑えたことから、23/2 期末の受注残が前期末比 11.1%減となったためである。ロボット SI 事業についても、進捗率が低いが予算どおりとしている。

◆ 24年2月期会社計画

同社の24/2期計画は、売上高9,541百万円(前期比6.5%増)、営業利益1,364百万円(同8.9%増)、経常利益1,354百万円(同6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益910百万円(同9.6%増)である(図表5)。

【図表5】24年2月期会社計画

	22/2期		23/2期		24/2期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	8,085	100.0	8,961	100.0	9,541	100.0
コンベヤ事業	7,948	98.3	8,457	94.4	8,801	92.2
ロボットSI事業	137	1.7	503	5.6	739	7.7
売上原価	5,444	67.3	5,937	66.3	6,190	64.9
売上総利益	2,641	32.7	3,023	33.7	3,350	35.1
販売費及び一般管理費	1,784	22.1	1,771	19.8	1,986	20.8
営業利益	856	10.6	1,252	14.0	1,364	14.3
営業外収支	-12	-	-17	-	-10	-
経常利益	844	10.4	1,270	14.2	1,354	14.2
親会社株主に帰属する当期純利益	545	6.7	830	9.3	910	9.5

(注)端数処理の関係で合計と一致しない場合がある  
 (出所)「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に  
 証券リサーチセンター作成

コンベヤ事業の売上高は前期比4.1%増の8,801百万円を計画している。過去5期の実績、エンドユーザー業界動向、コンベヤ部品の需要動向、計画策定時点での受注状況などを勘案するとともに、23/2期に原材料高を受けて実施した値上げの効果も加味している。また、従来から推進しているソリューション活動による増収分を約300百万円、地方公共団体向けの工事サービス受注の獲得に伴う増収分を約100百万円としている。

ロボットSI事業の売上高は前期比46.9%増の739百万円を見込んでいる。初回交渉から納品までの期間が1年程度かかることから、計画策定時の受注高(約500百万円)や受注確度の高い案件(約165百万円)、交渉中顧客の状況、リピートの可能性や新規獲得見込みを織り込んで計画を策定している。

売上原価は、コンベヤ事業、ロボットSI事業、各々で予算を策定しており、合計で前期比4.3%増の6,190百万円、売上総利益は同10.8%増の3,350百万円を見込んでいる。

販売費及び一般管理費は人員増や定期昇給による労務費の増加、運賃上昇、旅費交通費の増加などにより、1,986百万円(前期比12.1%増)とし、営業利益は1,364百万円(同8.9%増)を見込んでいる。営業外項目については経常的に発生する受取配当金、スクラップ売却益、支払利息に加えて上



場関連費用 13 百万円を見込み、経常利益は 1,354 百万円(同 6.6%増)としている。

#### ◆ 成長戦略

同社グループは長期的に高収益・高成長を継続することを目標に、国内コンベヤ事業の強化、海外コンベヤ事業の収益基盤の創出、ロボット SI 事業の拡大を目指している。

##### (1) 国内コンベヤ事業

国内コンベヤ事業については更新・リプレイスからの収益の更なる拡大を目指すとともに、ソリューションビジネスによる高付加価値化を進める考えである。

##### (2) 海外コンベヤ事業

海外コンベヤ事業については、ASEAN と米国での拡大を意図している。

ASEAN については日系企業のエンドユーザーが多く日本の規格が通用することから、輸出実績もある。インドネシア、ベトナム、タイなどは長距離コンベヤの市場規模が大きく、自動化生産のノウハウのある同社グループの製品は品質が良く、部品調達の容易さや輸送コストの低減などのメリットから現地生産をすれば価格競争力も確保できる見込みである。

インドネシアの大手エネルギー企業である PT. BAYAN RESOURCES, Tbk との取引実績があり、事業パートナーとなる可能性がある。中期的な戦略としては、第 1 ステップとしてインドネシアにおけるコンベヤ部品の現地生産の開始、第 2 ステップとしてはインドネシアからタイやベトナムへの輸出を行い、長期的には一定のシェアの獲得を目指す考えである。

北米については、屋外ベルトコンベヤ部品を取り扱う ASGCO®社とのパートナーシップを足掛かりにして進出する考えである。ASGCO 社が現在、取り扱っているローラは、ライセンスの関係で販売地域が限定されている。同社とのアライアンスによりローラを調達できれば、全米で販売することが可能になる。まずは、アライアンスの実現を第 1 ステップとし、その後は第 2 ステップとして、現地組立化に進みたいとしている。

##### (3) ロボット SI 事業

他社に先んじて積極的に新市場での展開を進めることにより、先行者としての優位性を獲得したいとしている。

> 経営課題/リスク

◆ ファンド株主との関係

同社グループは投資会社であるインテグラル(東京都千代田区)及びそのグループ会社が運用するファンドからの出資を受けており、社外取締役2名と執行役員1名がインテグラルグループから派遣されている。

◆ 人材の確保

同社グループは優秀な人材の採用や育成が重要な課題と認識している。今回の新規上場の目的としては成長資金の調達に加え、上場企業という信用を活かした採用力強化を挙げている。

◆ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

同社グループはインセンティブ制度の一環として、ストックオプション制度を導入しており、新株予約権に関する潜在株式数は1,875.2千株であり、発行済株式数の14.8%に相当する。将来的に新株予約権が行使された場合、1株当たり株式価値が希薄化する可能性がある点には留意が必要である。

◆ 借入金への依存度及び財務制限条項について

23/2 期末の有利子負債依存度は37.4%となっている。金融市場の変化や同社グループの信用の変動により、借入金利の上昇や資金調達力に影響を及ぼす可能性がある。また、同社の借入金の一部には財務制限条項が付されている点には留意が必要である。

【 図表 6 】財務諸表

損益計算書	2022/2		2023/2		2023/2 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	8,085	100.0	8,961	100.0	1,972	100.0
売上原価	5,444	67.3	5,937	66.3	1,320	66.9
売上総利益	2,641	32.7	3,023	33.7	652	33.1
販売費及び一般管理費	1,784	22.1	1,771	19.8	456	23.1
営業利益	856	10.6	1,252	14.0	195	9.9
営業外収益	202	-	323	-	50	-
営業外費用	214	-	305	-	55	-
経常利益	844	10.4	1,270	14.2	191	9.7
税引前当期(四半期)純利益	838	10.4	1,270	14.2	198	10.0
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	545	6.7	830	9.3	127	6.4

貸借対照表	2022/2		2023/2		2023/2 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	4,843	54.2	5,939	59.6	5,641	58.5
現金及び預金	1,243	13.9	1,640	16.5	1,405	14.6
売上債権	2,540	28.4	3,133	31.4	2,814	29.2
棚卸資産	969	10.8	1,120	11.2	1,338	13.9
固定資産	4,087	45.8	4,022	40.4	3,997	41.5
有形固定資産	3,183	35.6	3,069	30.8	3,044	31.6
無形固定資産	56	0.6	49	0.5	60	0.6
投資その他の資産	847	9.5	902	9.1	892	9.3
総資産	8,931	100.0	9,962	100.0	9,639	100.0
流動負債	2,229	25.0	2,967	29.8	2,611	27.1
買入債務	1,307	14.6	1,584	15.9	1,534	15.9
1年内返済予定の長期借入金	426	4.8	426	4.3	426	4.4
固定負債	3,977	44.5	3,544	35.6	3,546	36.8
長期借入金	3,722	41.7	3,296	33.1	3,296	34.2
純資産	2,724	30.5	3,450	34.6	3,480	36.1
自己資本	2,724	30.5	3,449	34.6	3,479	36.1

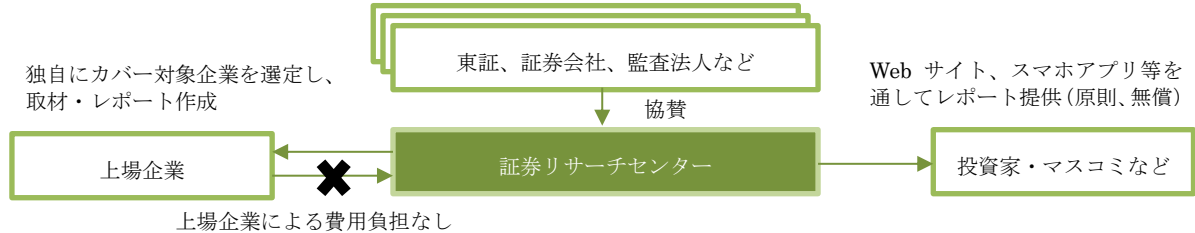
キャッシュ・フロー計算書	2022/2	2023/2
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	1,021	1,030
減価償却費	271	232
のれん償却額	2	1
投資キャッシュ・フロー	-260	-104
財務キャッシュ・フロー	-528	-530
配当金の支払額	-100	-100
現金及び現金同等物の増減額	232	396
現金及び現金同等物の期末残高	1,193	1,590

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所  
みずほ証券株式会社  
太陽有限責任監査法人  
PwC 京都監査法人  
監査法人 A&A パートナーズ  
株式会社プロネクサス

SMB C日興証券株式会社  
EY 新日本有限責任監査法人  
有限責任監査法人トーマツ  
いちよし証券株式会社  
仰星監査法人  
日本証券業協会

大和証券株式会社  
有限責任あずさ監査法人  
株式会社SBI証券  
Jトラストグローバル証券株式会社  
監査法人アヴァンティア  
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社  
株式会社ICMG  
三優監査法人  
宝印刷株式会社

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。